

雲上快晴

ツーリズム総合研究所 代表 石原 義郎



真の観光立国に向けた双方向戦略の構築を インバウンド偏重からの脱却と双方向交流実現を

去る7月25日の交通政策審議会観光分科会第51回会合では、2026年度から始まる新たな観光立国推進基本計画策定に向けて、業界各団体から多岐にわたる要望が寄せられた。真に持続可能で国際競争力のある観光立国を実現するには、従来の発想を超えた戦略的転換が必要ではないかと考える。

現在の観光政策の最大の課題は、インバウンド一辺倒の姿勢にある。確かに訪日外国人旅行者数と消費額は好調を維持しているが、これと対照的に日本人のアウトバウンドはコロナ前から減少している。JNTOの2025年度計画に「相互交流の拡大」という文言が初めて盛り込まれたことは歓迎すべきだが、具体的な施策の裏付けが伴っていない。

JATAが要望した「海外渡航者の拡大による均衡のとれた双方向交流の実現」や「国際交流機会の創出による若者の国際教育強化」は、この課題への的確な指摘だ。

財源配分の公平性確保と制度改革

国際観光旅客税の活用において、アウトバウンド客も負担している現実を直視してほしい。2025年度のJNTO収支を見ると、国際観光旅客税財源75億円のうち、訪日マーケティング業務等に69億500万円が配分される一方、アウトバウンド振興への言及は皆無に等しい。税負担の公平性を

考慮すれば、この財源の一部をアウトバウンド振興に充当することは十分に正当化される。

そのためには、JNTOの法制度・機能改革を実施し、インバウンド・アウトバウンド両軸で機能する組織への転換が急がれる。現行の訪日インバウンド促進業務に加えて、アウトバウンド推進業務も担えるよう法律と予算枠の見直しを図り、パブリックディプロマシーとも連動する組織へ格上げすることを検討すべきだ。

地方創生と人材育成の統合戦略

審議会で多くの団体が指摘した人手不足や地方誘客の課題は、アウトバウンド戦略と密接に関連している。若者の国際体験は、将来の観光人材育成と地方活性化の双方に寄与する投資である。

具体的には、以下の施策を統合的に推進することを期待する。

まず教育との連携強化では、大学等の「海外体験プログラム」の単位認定を促進し、短期海外旅行・滞在を組み込んだカリキュラムを全国展開する。同時に高校卒業までの国際交流機会の制度化を図り、修学旅行やゼミ単位での短期海外滞在に対する助成制度を整備する。これらの取り組みは、JATAが要望した「高校卒業までの国際交流必修化」の実現にも寄与するだろう。

次に、地方空港の活用促進について、地方発着の海外旅行チャーター便・LCCに対する運航支

援金や販売インセンティブを提供する。地方空港の国際線を拡充することで、アウトバウンドとインバウンドの双方に好影響をもたらし、地方在住者の海外渡航促進と訪日外国人の地方分散という双方向でのメリットがある。

さらに学び・体験型コンテンツの育成では、環境・文化・ビジネス体験を組み込んだ旅行商品造成に向けた補助金支援を整備する。また、世界各国の観光局と提携したインターンシップ制度やツーリズム学習プログラムを確立し、JNTOを調整機関として官民連携で推進することも重要だ。

省庁横断的に双方向観光促進

台湾の「青年旅行奨励金制度」や「青年外交官プログラム」、韓国の修学旅行補助金制度、シンガポールの青年海外プログラムなど、諸外国はアウトバウンドを国家戦略として位置づけている。これらの成功事例が示すのは、「外交・教育・観光」の分野横断的連携の重要性だ。

日本においても、文部科学省・外務省・観光庁の省庁横断的な連携による海外体験の制度化を進めるべき時期に来ている。「旅行者＝外交人材」という認識のもと、アウトバウンド促進を国家の競争力強化や国際理解促進のための教育政策、そして外交政策として再定義する必要がある。

宿泊関連団体が要望した設備投資支援や人手不足対策も重要だが、これらの課題解決には長期的視点が不可欠となる。若者の国際体験を通じた人材育成は、将来的に観光産業の質的向上と国際競争力強化に直結する。

また、ANTAが求めた「団体旅行文化の維持」や日本バス協会の「修学旅行の分散化」といった要望も、国内外の交流促進という観点から総合的に検討すべきだ。

アウトバウンドは未来への投資

次期観光立国推進基本計画では、従来のインバウンド偏重から脱却し、双方向の交流を促進する政策への具体策が必要である。アウトバウンド促進は単なる観光政策ではなく、未来への投資である。

外を知り、内を見直す。その経験の蓄積が、次世代の国際感覚を磨き、外交力・競争力・文化発信力に直結する。国際化を促進することが、次期観光立国推進基本計画の質を決定づけるのである。

海外の成功事例に学びながら、日本独自のアウトバウンド戦略を構築し、真に開かれた国際国家として発展していくことが求められている。業界各団体の個別要望を統合し、国家戦略として観光政策を再構築する絶好の機会と捉えたい。



2025年のハワイへの訪問者数は前年を下回る状況が続いている